

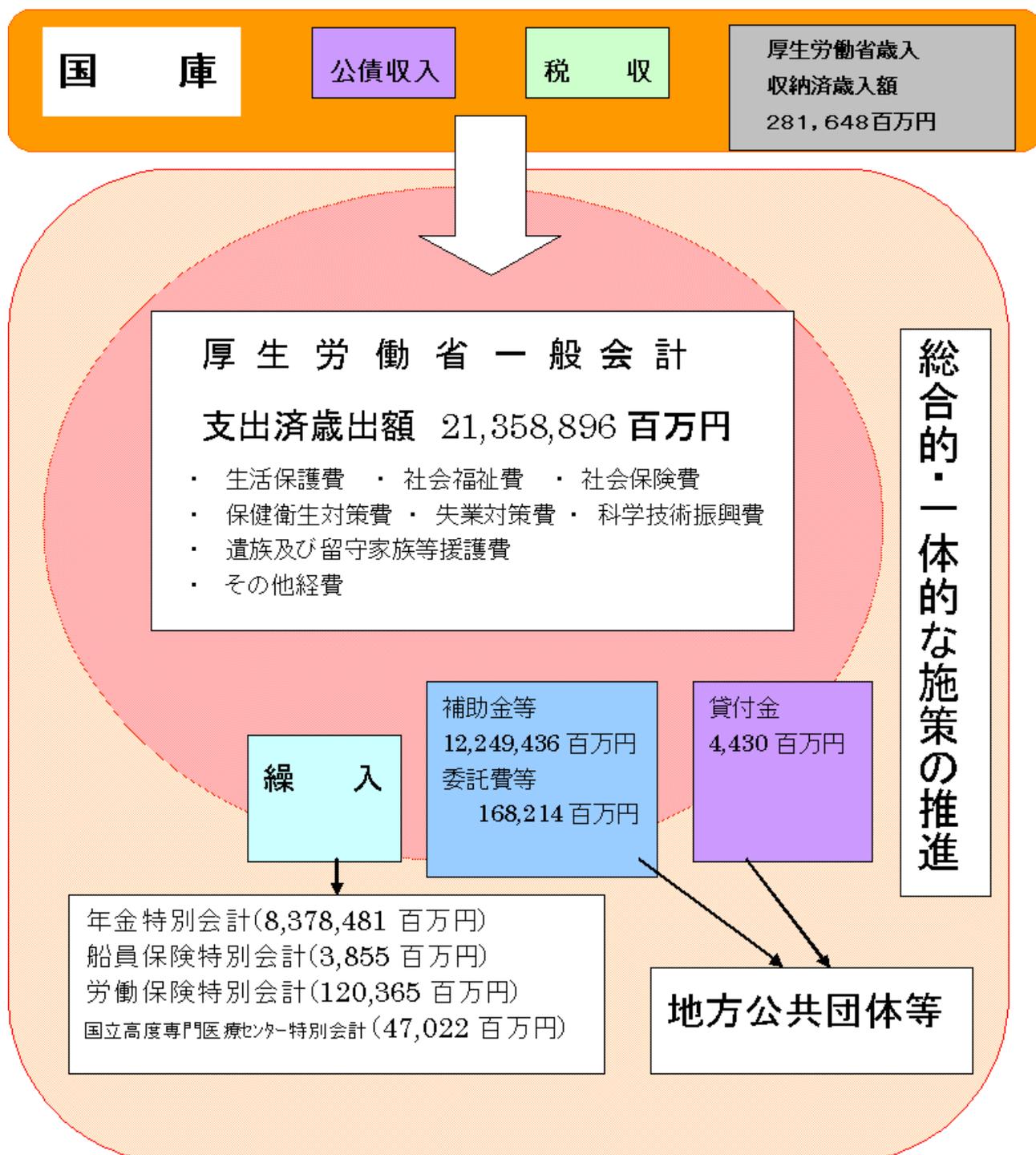
平成 19 年度

厚生労働省 一般会計省庁別財務書類

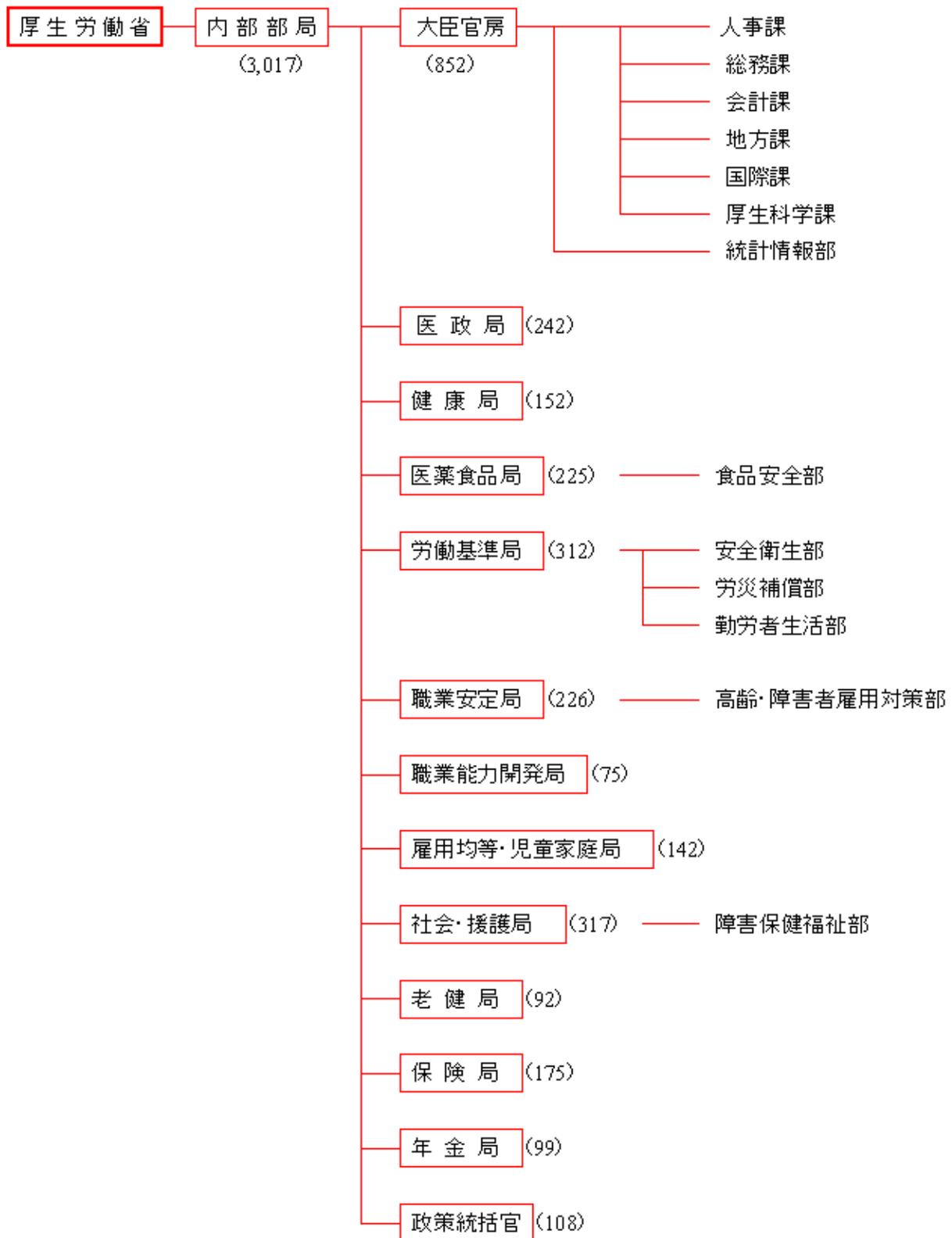
厚生労働省一般会計の業務等の概要

1. 厚生労働省一般会計の所掌する業務の概要及び会計・独立行政法人等との財政資金の流れ

国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現のため、厚生労働省一般会計では、生活保護費、社会福祉費、社会保険費、保健衛生対策費及び失業対策費で構成される社会保障関係費を中心とする経費の執行を通じ、厚生労働省所管の4特別会計（年金特別会計、船員保険特別会計、労働保険特別会計、国立高度専門医療センター特別会計）と連携しつつ、施策を総合的・一体的に推進している。



2. 厚生労働省の組織及び定員



(注) 平成19年度予算定員

3. 平成 19 年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1) 平成 19 年度一般会計の歳入決算

(単位:百万円)

区 分	収 納 済 歳 入 額	構 成 比 (%)
官 業 益 金 及 官 業 収 入	1,456	0.5%
政 府 資 産 整 理 収 入	1,945	0.7%
雑 収 入	278,246	98.8%
計	281,648	100.0%

(2) 平成 19 年度一般会計の歳出決算

(単位:百万円)

区 分	支 出 済 歳 出 額	構 成 比 (%)
厚 生 労 働 本 省	21,358,896	99.2%
検 疫 所	8,757	0.0%
国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所	38,310	0.2%
厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	16,023	0.1%
国 立 更 生 援 護 機 関	9,570	0.0%
地 方 厚 生 局	6,558	0.0%
都 道 府 県 労 働 局	93,807	0.4%
中 央 労 働 委 員 会	1,624	0.0%
計	21,533,548	100.0%

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
たな卸資産	1,980	1,578	未払金	329,601	322,032
未収金	5,000	6,505	賞与引当金	12,534	12,036
前払金	152,152	133,136	退職給付引当金	319,927	312,960
前払費用	11	14	他会計繰入未済金	4,684,664	4,872,410
貸付金	154,804	156,973	その他の債務等	9,828	1,082
その他の債権等	32	300			
貸倒引当金	△ 528	△ 460			
有形固定資産	439,689	426,116			
国有財産（公共用財 産を除く）	425,468	411,679			
土地	260,596	248,903			
立木竹	452	448			
建物	104,083	100,112			
工作物	58,304	56,321			
船舶	296	258			
建設仮勘定	1,735	5,633			
物品	14,220	14,437			
無形固定資産	3,955	3,716			
出資金	590,597	619,084			
			負 債 合 計	5,356,556	5,520,521
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	△ 4,008,859	△ 4,173,556
資 産 合 計	1,347,697	1,346,965	負債及び資産・ 負債差額合計	1,347,697	1,346,965

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	本会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)
人件費	165,036	164,956
賞与引当金繰入額	12,534	12,036
退職給付引当金繰入額	20,050	24,495
補助金等	11,871,337	12,242,279
委託費等	241,792	168,214
独立行政法人運営費交付金	76,606	75,257
年金特別会計への繰入	8,139,358	8,568,094
船員保険特別会計への繰入	4,363	3,926
労働保険特別会計への繰入	272,096	137,444
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	88,060	47,022
他会計への繰入	-	1,400
庁費等	126,616	97,118
その他の経費	151,492	166,600
減価償却費	14,465	13,151
貸倒引当金繰入額	372	-
貸倒引当金戻入額	-	△ 67
資産処分損益	1,005	1,117
本年度業務費用合計	21,185,189	21,723,046

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,868,960	△ 4,008,859
II 本年度業務費用合計	△ 21,185,189	△ 21,723,046
III 財源	20,927,366	21,533,108
主管の財源	246,708	281,207
配賦財源	20,680,658	21,251,900
IV 無償所管換等	△ 883	△ 2,931
V 資産評価差額	119,307	28,487
VI その他資産・負債差額の増減	△ 499	△ 315
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,008,859	△ 4,173,556

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年 4月 1日) (至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月 1日) (至 平成20年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	247,349	281,648
配賦財源	20,680,658	21,251,900
財源合計	20,928,008	21,533,548
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 207,153	△ 208,939
補助金等	△ 11,891,753	△ 12,249,436
委託費等	△ 241,792	△ 168,214
独立行政法人運営費交付金	△ 76,606	△ 75,257
年金特別会計への繰入	△ 7,935,267	△ 8,378,481
船員保険特別会計への繰入	△ 4,192	△ 3,855
労働保険特別会計への繰入	△ 197,371	△ 120,365
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	△ 88,060	△ 47,022
他会計への繰入	-	△ 1,400
貸付による支出	△ 5,078	△ 4,430
庁費等の支出	△ 122,945	△ 102,389
その他の支出	△ 151,417	△ 166,600
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 20,921,640	△ 21,526,391
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 118	-
立木竹に係る支出	△ 13	△0
建物に係る支出	△ 2,577	△ 1,325
工作物に係る支出	△ 2,255	△ 1,230
船舶に係る支出	△0	-
建設仮勘定に係る支出	△ 1,402	△ 4,601
施設整備支出合計	△ 6,367	△ 7,157
業務支出合計	△ 20,928,008	△ 21,533,548
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価格とし、利用可能期限に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件（横浜たばこ訴訟）	34	横浜地裁 平成 17 年 (ワ) 第 141 号	たばこによる健康被害について、国及びたばこ販売社等が適切な処置を怠ったとして損害賠償を請求したものの。
予防接種損害賠償請求事件	110	福島地裁いわき支部 平成 15 年 (ワ) 第 72 号	種痘の予防接種を受け、障害になったことに対して、国、都、市に損害賠償を請求したものの。
B型肝炎損害賠償請求事件	5	静岡地裁 平成 19 年 (ワ) 第 374 号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、国に損害賠償を請求したものの。
B型肝炎損害賠償請求事件（集団訴訟）	192	札幌地裁 平成 20 年 (ワ) 第 809 号	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、5名の原告が国に損害賠償を請求したものの。
原爆症認定申請却下処分取消等請求事件	888	広島高裁 平成 18 年 (行コ) 第 13 号 その他 141 件	原爆症認定申請却下処分の取消及び損害賠償を請求したものの。現在の偶発債務見込金額の他、利息については未確定。
H I V訴訟	55	大阪地裁平成 16 年(ワ)第 7841 号 その他 2 件	血友病治療薬である血液凝固因子製剤の使用によりヒト免疫不全ウイルス (HIV)に感染したとして損害賠償を請求したものの。平成 8 年 3 月 29 日基本和解合意。
C J D訴訟	888	東京地裁平成 13 年(ワ)第 23774 号 その他 5 件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、ケイブレット・ヤブ病に罹患したとして損害賠償を請求したものの。平成 14 年 3 月 25 日基本和解合意。
C型肝炎訴訟	858	仙台地裁平成 20 年(ワ)第 157 号 その他 38 件	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの。
イレッサ訴訟	148	東京地裁平成 16 年(ワ)第 25016 号 その他 5 件	肺癌治療薬「レルパ錠 250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したものの。
輸入しょうがに係る損害賠償請求訴訟	4	平成 20 年 (ワ) 第 171 号	名古屋検疫所において誤って食品等輸入届出済証が交付された食品衛生法違反の輸入しょうがの購入に係る費用や、その回収に要した費用等について、輸入業者である原告が、被告である国に対して損害賠償金の支払を求めるもの。
損害賠償請求事件	4	平成 1 8 年 (ワ) 第 9070 号 大阪地方裁判所	平成 1 1 年 1 2 月から平成 1 2 年 2 月までの検査入院期間中における、他人介護料相当分減額に対する損害賠償を請求したものの。
シベリア抑留訴訟	330	京都地裁 平成 19 年 (ワ) 第 3986 号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したものの。
シベリア抑留訴訟	88	東京地裁 平成 20 年 (ワ) 第 797 号	日本軍兵士に対する安全配慮義務違反及び早期帰国実現義務違反の不作为について国に対し損害賠償を請求したものの。
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	11,533	東京高裁 平成 18 年 (ネ) 第 3198 号	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。平成 2 0 年度判決予定。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
霊柩簿からの氏名抹消等請求事件	9	大阪地裁 平成 18 年 (ワ) 第 8280 号	靖国神社の合祀に対し、国は、積極的に個人情報を提供し続け、靖国神社による人格権侵害に加功したとして、また、政教分離の原則に反するとして、国培法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。平成 20 年度判決予定。
第二次大戦戦没犠牲者合祀 絶止等請求事件	238	東京地裁 平成 19 年 (ワ) 第 4657 号	戦没者に関する情報の告知の撤回、原告に対する損害賠償及び謝罪文の交付等を請求している。また、戦没者の戦死の事実の報告、その懈怠による損害賠償を請求している。
合祀取消及び損害賠償請求事件	2	那覇地裁 平成 20 年 (ワ) 第 395 号	国が行った靖国神社への合祀事務の援助協力は、公権力の行使であり本件戦没者に関する氏名等の個人情報を国費を以て提供したことは、政教分離違反として国賠法の違法である旨主張し、慰謝料を請求している。
藤原啓史事件	9	大阪地裁 平成 18 年 (ワ) 第 7510 号	大阪府内の知的障害児施設の噛み付き事故及び転倒事故について、当該事故は、国が必要な省令（児童福祉施設最低基準）を制定していなかったため引き起こされたと主張し、原告（事件被害者）が国に対し損害賠償請求しているもの。 相被告：大阪府（当該施設監督者・当該児童措置権者） 先行裁判被告：社会福祉法人全電通近畿社会福祉事業団（当該施設管理者）
退院命令義務付等請求事件（井本哲夫）	4	東京地裁 平成 20 年（行カ） 第 160 号	広島県知事の行った措置入院が違法であり、国はこのような違法な状況を放置した責任があるとして、国家賠償請求をしているもの。地裁については国が勝訴し、平成 20 年 9 月に東京高裁へ控訴。（今後の日程については、現在高裁から連絡待ち。）

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 34,312 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,901 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）67 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、児童扶養手当返納金債権等を計上している。
- ・「前払金」には、労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、徴収停止債権、履行期限到来債権について回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上している。
- ・「土地」には、主に合同庁舎に係る敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に合同庁舎に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物を計上している。
- ・「船舶」には、主に検疫所所有の船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に本会計年度では完了していない工事に係る工事代金を計上している。
- ・「物品」には、取得価額（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有している政府出資金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金特別会計の国庫負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、年金特別会計へ繰り入れることとされている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、特定国有財産整備特別会計に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表における「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管の歳入を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「年金特別会計への繰入」には、年金業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。

- ・「船員保険特別会計への繰入」には、船員保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「労働保険特別会計へ繰入」には、労働保険業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「国立高度専門医療センター特別会計への繰入」には、病院業務に充当するため一般会計が負担する額を計上している。
- ・「他会計への繰入」には、国民生活金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「貸付による支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、合同庁舎等に係る土地の取得に要する支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に要する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、合同庁舎等の建物の取得に要する支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、建物等に対する構築物の取得に要する支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、船舶取得に要する支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、年度をまたぐ工事に要する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 高齢・障害者雇用支援機構に対する出資金について、前年度の評価額について 0 百万円であるところを 238 百万円と記載されていたため、修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において出資金が 238 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が 238 百万円減少している。

イ 支払いが翌年度 4 月になる 12 月から 3 月分の福祉年金給付に対する国庫負担等に係る未済金について未計上であったため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において他会計繰入未済金が 3,659 百万円増加し、資産・負債差額が 5,075 百万円減少している。また、前年度の業務費用計算書において、年金特別会計への繰入が 1,416 百万円増加している。

ウ 年金特別会計年金勘定に対する他会計繰入未済金について、2,635,000 百万円であるところを 2,483,000 百万円と記載されていたため、遡及して修正を行った。この修正により、前年度の貸借対照表において他会計繰入未済金が 152,000 百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、前年度の資産・負債差額増減計算書において、前年度末資産・負債差額が 152,000 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
医薬品（緊急時備蓄用）	225	3	-	-	-	229
医薬品（病院等患者提供用）	116	1,220	1,217	-	-	119
食料品（病院等患者提供用）	73	729	758	-	-	45
血清等製造（感染研）	1,557	54	446	-	-	1,166
技師装具製造（リハセン）	7	25	28	-	-	4
その他	-	101	87	-	-	14
合計	1,980	2,135	2,537	-	-	1,578

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	地方公共団体、個人等	6,337
その他		168
合計		6,505

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
社会保険国庫負担金	厚生保険特別会計健康勘定	22,879
社会保険国庫負担金	船員保険特別会計	57
雇用保険国庫負担金	労働保険特別会計雇用勘定	110,198
合計		133,136

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	132,219	4,351	267	136,303	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	22,546	73	1,981	20,638	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	36	5	11	30	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
個人	0	2	2	0	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	154,804	4,432	2,263	156,973	

⑤ その他債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	287	注1
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	注2
合計		300	

注1 新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの

注2 臨時軍事費特別会計関係

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	154,804	2,169	156,973	-	-	-	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	154,804	2,169	156,973	-	-	-	
未収金	5,000	1,506	6,505	521	△67	454	
徴収停止債権	34	△1	32	34	△1	32	
履行期限到来等債権	975	△130	844	487	△65	422	
上記以外の債権	3,991	1,637	5,629	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	159,817	3,674	163,492	528	△67	460	

注 前年度残高は債権の分類を行っていないため、全額を上記以外の債権分に含めている。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産除く)	425,468	9,328	14,523	8,595	-	411,679
行政財産	424,034	9,322	13,849	8,593	-	410,913
土地	259,196	509	11,543	-	-	248,162
立木竹	450	1	2	-	-	448
建物	104,067	2,265	1,110	5,124	-	100,097
工作物	58,287	1,945	481	3,432	-	56,318
船舶	296	0	6	36	-	253
建設仮勘定	1,735	4,601	703	-	-	5,633
普通財産	1,434	6	673	1	-	765
土地	1,399	-	657	-	-	741
立木竹	1	-	1	-	-	0
建物	15	-	-	0	-	14
工作物	17	0	13	0	-	3
船舶	0	6	-	0	-	5
物品	14,220	3,477	264	2,995	-	14,437
小計	439,689	12,806	14,787	11,590	-	426,116
(無形固定資産)	-	-	-	-	-	-
国有財産	6	-	-	-	-	6
行政財産	6	-	-	-	-	6
著作権及び特許権等	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	3,865	1,320	-	1,560	-	3,625
電話加入権	83	0	-	-	-	84
小計	3,955	1,320	-	1,560	-	3,716
合計	443,644	14,126	14,787	13,151	-	429,832

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立病院機構	264,638	△ 120,880	-	-	149,921	-	293,680
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	0	-	-	-	-	-	0
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,897	1,291	-	-	△ 1,414	-	13,774
福祉医療機構							
(一般勘定)	4,684	850	-	-	△ 411	-	5,123
(長寿・子育て・障害者基金 勘定)	282,311	△ 3,601	-	-	3,503	-	282,213
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	661	△ 171	-	-	67	-	557
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	5,557	442	-	-	△ 995	-	5,004
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	12	△ 9	-	-	15	-	18
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	14	0	-	-	7	-	22
(障害者職業能力開発勘定)	0	-	-	-	121	-	121
(障害者雇用納付金勘定)	655	47	-	-	△ 60	-	642
医薬基盤研究所							
(開発振興勘定)	18,163	2,721	-	-	△ 2,960	-	17,925
合計	590,597	△ 119,307	-	-	147,794	-	619,084

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資金	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資金計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立病院機構	1,160,129	866,449	293,680	143,758	143,758	100.00%	293,680	293,680	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	8,645	9,124	△ 478	1,179	1,179	100.00%	△ 478	0	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,703	928	13,774	15,189	15,189	100.00%	13,774	13,774	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,290,914	3,285,790	5,123	5,534	5,534	100.00%	5,123	5,123	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	282,771	557	282,213	278,710	278,710	100.00%	282,213	282,213	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	650	92	557	490	490	100.00%	557	557	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	326,924	74,589	252,334	302,543	6,000	1.98%	5,004	5,004	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	207	188	18	3	3	100.00%	18	18	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	20,074	3,112	16,962	11,494	15	0.13%	22	22	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	231	110	121	30	30	100.00%	121	121	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	41,616	40,973	642	703	703	100.00%	642	642	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興勘定)	21,047	3,122	17,925	20,885	20,885	100.00%	17,925	17,925	法定財務諸表
合計	5,167,915	4,285,039	882,876	780,523	472,500		618,606	619,084	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資金	国からの出資 累計額	貸借対照表計 上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
○独立行政法人				
高齢・障害者雇用支援機構				
(障害者職業能力開発勘定)	30	121	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構				
(審査等勘定)	1,179	0	1,179	平成16年度及び平成17年度
合計	1,209	121	1,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童扶養手当	地方公共団体等	88
その他	地方公共団体等	321,944
合計		322,032

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	197,139	21,125	21,740	197,753
整理財源に係る引当金	120,739	10,336	3,005	113,408
遺族補償年金等の支払額	2,049	250	-	1,798
合計	319,927	31,712	24,746	312,960

③ 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生年金国庫負担金	年金特別会計	566,106
児童手当国庫負担金	年金特別会計	40,767
国民年金国庫負担金	年金特別会計	12,212
福祉年金国庫負担金	年金特別会計	2,962
繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計 (厚生年金勘定)	2,635,000
繰延・国民年金特別会計	年金特別会計 (国民年金勘定)	445,400
国に対する債務	年金特別会計 (厚生年金勘定)	857,638
国に対する債務	年金特別会計 (国民年金勘定)	312,319
年金保険給付費	船員特別会計	2
合計		4,872,410

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	特定財産整備特別会計	1,082
合計		1,082

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

	厚生労働本省	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省 試験研究機関	国立厚生擁護 機関	地方厚生局
人件費	61,131	4,230	16,331	5,230	4,222	3,717
賞与引当金繰入額	4,459	308	1,191	381	308	271
退職給付引当金繰入額	9,076	628	2,425	776	627	552
補助金等	12,242,279	-	-	-	-	-
委託費等	168,214	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	75,257	-	-	-	-	-
年金特別会計への繰入	8,568,094	-	-	-	-	-
船員保険特別会計への繰入	3,926	-	-	-	-	-
労働保険特別会計への繰入	137,444	-	-	-	-	-
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	47,022	-	-	-	-	-
他会計への繰入	1,400	-	-	-	-	-
庁費等	65,751	3,340	13,773	5,931	3,669	1,601
その他の経費	161,866	57	555	93	236	248
減価償却費	13,151	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	△ 67	-	-	-	-	-
資産処分損益	1,117	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	21,560,125	8,565	34,278	12,415	9,063	6,390

(単位：百万円)

	都道府県労働局	中央労働委員会	合計
人件費	69,177	915	164,956
賞与引当金繰入額	5,048	66	12,036
退職給付引当金繰入額	10,273	135	24,495
補助金等	-	-	12,242,279
委託費等	-	-	168,214
独立行政法人運営費交付金	-	-	75,257
年金特別会計への繰入	-	-	8,568,094
船員保険特別会計への繰入	-	-	3,926
労働保険特別会計への繰入	-	-	137,444
国立高度専門医療センター特別会計への繰入	-	-	47,022
他会計への繰入	-	-	1,400
庁費等	2,835	214	97,118
その他の経費	3,291	250	166,600
減価償却費	-	-	13,151
貸倒引当金戻入額	-	-	△ 67
資産処分損益	-	-	1,117
本年度業務費用合計	90,626	1,582	21,723,046

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
療養給付費等補助金	国民健康保険組合	197,844	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部等を補助するため
老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	85,984	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助（水道施設整備費）	地方公共団体	69,644	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	67,144	「厚生労働科学研究費補助金取扱規程」に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	40,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	28,054	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,284	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
臨床研修費等補助金	私立臨床研修病院、地方公共団体等	18,387	臨床研修の実施に要する費用の一部を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	地方公共団体	16,042	地域社会のセーフティネット機能を強化し、生活保護受給世帯を含む地域の要援護者の福祉の向上に資する事業に係る経費の全部または一部を補助するため
水道施設整備費補助（沖縄開発事業費）	地方公共団体	15,867	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
高齢者就業機会確保事業費等補助金	福岡県、財団法人東京しごと財団等	15,172	高齢者就業機会確保等事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	地方公共団体	14,575	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,507	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	13,986	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,803	小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
医療提供体制推進事業費補助金	医療施設等	10,767	医療提供体制の推進に必要な経費の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、山形県病院管理事業者等	8,728	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	8,576	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	7,806	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
児童保護費等補助金	地方公共団体	7,669	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務準備事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険組合等	7,297	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な導入を図るための準備経費を補助するため
高齢者医療制度円滑導入事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合等	7,197	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道水源開発施設整備費補助金	独立行政法人水資源機構	6,616	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,357	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	6,204	独立行政法人国立病院機構が施行する研究施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	5,170	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	地方公共団体	5,144	看護師等養成所の運営等に要する経費の一部を補助するため
水道施設整備費補助（北海道水道施設整備費）	地方公共団体	5,059	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	医療施設等	4,737	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	4,579	老人保健健康増進等の事業並びに原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
母子保健衛生費補助金	学校法人、日本赤十字社等	4,190	不妊治療に対する支援事業、周産期医療ネットワークの整備事業等に要する費用の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	地方公共団体	4,121	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
老人医療費適正化推進費補助金	地方公共団体	3,438	老人医療費適正化の推進に資するために必要な費用の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	3,222	高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進等のため
国民健康保険特別対策費補助金	国民健康保険組合	3,084	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、医療費適正化特別対策事業及び適用の適正化特別対策事業の実施等に必要の費用を補助するため
水道施設整備費補助（離島振興事業費）	地方公共団体	2,516	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,428	「精神保健福祉法」第32条等に基づき支出した医療費等の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク等	2,332	骨髄提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,243	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	1,841	「母子及び寡婦福祉法」第45条に基づき、母子家庭自立支援給付金事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,703	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の設備整備に要する経費の一部を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,509	児童福祉行政の適正な実施を図るために必要な費用の一部を補助するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	1,225	災害により被害を受けた水道施設等の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	1,204	国民年金基金連合会の実施する国民年金基金の中途脱退者に対する年金給付等の事業等に要する費用の一部を補助するため
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,166	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	1,139	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	1,057	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	832	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第19条等に基づき、保健衛生施設等の施設整備に要する経費の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金（保健衛生諸費）	医療施設等	795	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
予防接種対策費等補助金	財団法人日本公衆衛生協会、財団法人日本食生活協会等	605	健康づくりの施策の推進や予防接種被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
給付費等臨時補助金	健康保険組合	579	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	524	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
企業年金連合会事務費補助金	企業年金連合会	494	企業年金連合会の実施する厚生年金基金の中途脱退者等に対する年金給付等の事業に要する費用の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会、財団法人日本薬剤師研修センター等	479	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	468	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究、指導者養成、国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
結核医療費補助金	地方公共団体	349	「感染症法」第6条第1項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う結核患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
生活衛生振興助成費等補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	340	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（保健衛生施設整備費）	医療施設等	331	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	273	平成19年度に発生した新潟県中越沖地震等の災害により被害を受けた社会福祉施設等の復旧整備に要する費用の一部を補助するため
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	264	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
遺骨収集等派遣費補助金	財団法人日本遺族会、財団法人大東亜戦争全戦没者慰霊団体協議会等	236	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	236	「らい予防法の廃止に関する法律」第2条に基づき、国立の療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の一部を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	233	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	219	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人日本経団連国際協力センター等	217	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医薬品副作用等被害救済事務費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	192	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部を補助するため
無医地区医師派遣費等補助金	地方公共団体	189	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	医療施設等	176	沖縄県北部地域循環器系医療支援施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
地域診療情報連携推進費補助金	日本赤十字社北海道支部等	175	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	145	日本赤十字社が行う、災害救助に関する業務、旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務及び北朝鮮在住日本人配偶者故郷訪問事業等の実施に要する費用の一部を補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療施設等	122	災害において被災した医療施設の復旧に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人長寿社会開発センター、財団法人テクノエイド協会等	105	長寿社会開発センター等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	94	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備のため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	90	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	87	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
医療施設等施設整備費補助金（沖縄保健衛生施設整備費）	医療施設等	86	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
身体障害者体育等振興費補助金	財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	78	障害者のスポーツ振興事業等にかかる費用の一部を補助するため
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	70	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	67	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
衛生組織振興強化費補助金	社団法人日本食品衛生協会	51	食品衛生指導員の資質の向上、食品衛生指導員による営業者への巡回指導など、食品衛生に関する指導及び情報提供を行い、食品の安全性確保に必要な費用を補助するため
病院機能評価支援事業費補助金	財団法人日本医療機能評価機構	33	財団法人日本医療機能評価機構が行う医療機能評価制度の運営に要する費用を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人立川メディカルセンター、地方公共団体等	31	都道府県が設置する保健所、市町村保健センター、精神病院等の保健衛生施設等が災害により被害を受けた場合に、その復旧に要する経費の一部について補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	30	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部を補助するため
政府開発援助結核研究所補助金	財団法人結核予防会結核研究所	21	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する国際協力の推進に要する経費の一部を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	財団法人日本中毒情報センター	18	財団法人日本中毒情報センターが行う中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用に対して補助するため
<負担金>			
老人医療給付費負担金	地方公共団体	3,203,020	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費負担金	地方公共団体	1,980,321	都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図るため
療養給付費等負担金	地方公共団体等	1,749,829	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部等を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,118,008	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	604,754	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	438,957	「児童福祉法」第53条及び「知的障害者福祉法」第26条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	404,478	都道府県、市等が行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
介護納付金負担金	地方公共団体	230,482	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,508	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	121,782	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
保健事業費等負担金	地方公共団体	40,003	地方公共団体等が行う各保健事業(老人保健事業、感染症予防事業、予防接種対策事業等)に必要な経費に対する法令等に基づく負担をするため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	34,831	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を補助するため
災害救助費等負担金	地方公共団体	6,981	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
事務費負担金	健康保険組合連合会	4,770	「健康保険法」(大正11年法律第70号)第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費等負担金	地方公共団体	4,576	「精神保健福祉法」第30条及び麻薬及び向精神薬取締法第59条に基づき支出した医療費の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	独立行政法人国立病院機構、地方公共団体等	4,308	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
結核医療費負担金	地方公共団体	3,955	「感染症法」第61条第2項に基づき、都道府県、政令市及び特別区が行う入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,274	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	2,092	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	独立行政法人国立病院機構等	2,020	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,443	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
原爆被爆者介護手当等負担金	地方公共団体	1,272	「被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	788	「売春防止法」第40条第1項及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金	624	「国民年金法等の一部を改正する法律附則」第34条第4項に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方独立行政法人岡山県精神科医療センター、独立行政法人国立病院機構等	85	「心神喪失者等医療観察法」第102条に基づき、指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
災害弔慰金等負担金	地方公共団体	32	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
< 交付金 >			
財政調整交付金	地方公共団体	521,104	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	300,996	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、地方公共団体等	159,791	新たな高齢者医療制度（平成20年度施行）の円滑な施行を図るために、高齢者の負担の激変緩和措置を講ずるための経費を交付するため
老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	159,437	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	61,155	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
地域支援事業交付金	地方公共団体	44,227	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
次世代育成支援対策交付金	地方公共団体	36,408	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	18,090	各地方公共団体が地域の実情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	14,335	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の施設整備に要する経費を交付するため
医療提供体制施設整備交付金	医療施設等	6,079	医療提供体制の施設整備に必要な経費の一部を交付するため
職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,348	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,184	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
< 補給金 >			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	10,797	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,199	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
遺族及留守家族等援護事務委託費	財団法人日本遺族会、財団法人日本傷痍軍人会	780	昭和館の運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、財団法人日本公衆衛生協会等	567	医師、歯科医師、看護師等の医療従事者の資質向上等を目的とした講習会及び地域健康危機管理等地域保健活動の推進に必要な事業等を委託したため
身体障害者福祉促進事業委託費	財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス等	524	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	516	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	財団法人大阪府地域福祉推進財団	311	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
国民健康・栄養調査委託費	地方公共団体	123	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
養育費確保支援事業委託費	社団法人家庭問題情報センター	53	養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行う養育費相談支援センターを運営する事業を委託したため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	地方公共団体	36	「らい予防法の廃止に関する法律」第6条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
合計		12,242,279	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
職業能力開発支援事業委託費	独立行政法人雇用・能力開発機構、地方公共団体等	4,690	能力開発に関する支援事業を委託したため
緊急雇用支援事業等委託費	北海道地域労使就職支援機構、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	3,720	地域労使就職支援事業等を委託したため
障害者職業能力開発校運営委託費	地方公共団体	2,795	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
国民生活基礎調査等委託費	地方公共団体、社会保険診療報酬支払基金等	2,569	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体、財団法人中国残留孤児援護基金等	2,453	戦没者等の妻に対する特別給付金等の支給に関する裁定事務等や中国帰国者等の帰国・自立支援事業などを委託したため
原爆症調査研究等委託費	地方公共団体等	1,726	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
毎月勤労統計調査委託費	地方公共団体	971	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	社団法人国民健康保険中央会等	965	後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、広域連合が行う各種事業に関する調査研究及びシステム開発を委託したため
特定疾患調査委託費	地方公共団体	950	旧陸海軍の毒ガス製造所等に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る事業を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	897	医療に関する調査研究事業の委託をしたため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	財団法人広島平和文化センター等	769	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島・長崎）に係る運営事業を委託したため
エイズ予防対策事業委託費	財団法人エイズ予防財団、社団法人国際厚生事業団	459	H I V感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	株式会社電通、社団法人全国シルバー人材センター事業協会等	459	労働条件に関する調査研究等を委託したため
保健福祉調査委託費	財団法人医療情報システム開発センター、財団法人日本医療機能評価機構等	445	障害程度区分管理事業等を委託したため
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会、財団法人沖縄県ゆうな協会等	426	ハンセン病に対する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業を委託したため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、株式会社三菱総合研究所等	416	要介護認定の実態調査等を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、財団法人海外職業訓練協会	358	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人雇用・能力開発機構	352	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	264	在宅医療の推進のための研修及び看護職員の需給見通しを策定するための調査等を委託したため
遺骨収集等委託費	財団法人日本遺族会、地方公共団体等	164	戦没者の慰霊事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	兵庫県災害医療センター等	122	医師・看護師等の医療従事者及び医療関係職員の資質向上等を目的とした研修事業を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	112	重症スモン患者介護事業を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	109	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
公的扶助資料調査委託費	地方公共団体	97	生活保護制度の企画運営の基礎資料を得るため、「社会保障生計調査」の事務を都道府県に委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	77	東南アジア諸国等の保健医療等に関する分野の調査等を行うほか東南アジア諸国等の政策等の協議を行い、開発途上国における社会開発に貢献するため
薬事経済調査委託費	地方公共団体	76	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業を委託したため
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	76	心神喪失者等医療観察法に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
厚生労働統計調査委託費	地方公共団体	64	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査を委託したため
国土施策創発調査委託費	地方公共団体	53	健康長寿社会の実現に向けた地域滞在型観光等の推進方策に関する調査及び生活習慣予防に効果が期待される「歩く」を核とし、それを習慣化するための効果的な施策のあり方や「健康文化」の形成を通じて魅力ある協働のまちづくりの方策を示すための調査の実施を委託したため
旧軍関係調査事務等委託費	地方公共団体	50	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を委託したため
薬事工業生産動態統計調査委託費	地方公共団体	42	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業を委託したため
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構、財団法人血液製剤調査機構等	41	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した有害性情報等のシステムの運用・管理等を委託したため
政府開発援助難民救援業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	25	政府開発援助難民救援業務を委託したため
労働関係調査地方公共団体委託費	地方公共団体	12	労働事情把握の万全を期すため、労働行政上必要な労働関係調査事務を各都道府県に対し委託し、地方労働情勢を把握するとともに、地方の労使団体に対し、適切な施策を浸透させるため
労使関係総合調査地方公共団体委託費	地方公共団体	9	労働行政の基礎資料を得るために実施する労使関係総合調査を委託したため
原子力試験研究委託費	独立行政法人国立病院機構香川小児病院	6	原子力試験の研究事業を委託したため
災害対策関係調査委託費	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	2	災害派遣医療チーム（DMAT）を有機的に組織化し、指揮・命令等を行うDMAT統括者を養成する研修事業を委託したため
<交付金>			
原爆被爆者手当交付金	地方公共団体	95,451	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	20,462	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が造成する基金に充てるため
原爆被爆者健康診断費交付金	地方公共団体	2,934	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費及び老人保健法一部負担金相当額の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	地方公共団体	2,000	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する経費を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	836	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
生活衛生資金融資補給金	特殊法人国民生活金融公庫	701	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	7,037	「世界保健機関憲章」の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際労働機関分担金	国際労働機関	5,744	「国際労働機関憲章」の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
世界保健機関分担金	世界保健機関	3,015	「世界保健機関憲章」の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	1,013	「国際労働機関憲章」の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際がん研究機関等分担金	世界保健機関、経済協力開発機構等	433	「国際がん研究機関規約」の規定による分担金等の支払いのため(義務的経費)
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	983	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	565	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関駐日事務所等	106	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	61	OECD等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	25	ILO総会において日本語通訳を実施するため
合計		168,214	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	49,848	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるため費用に必要な金額の全部又は一部の交付。
医薬基盤研究所	11,333	同上
福祉医療機構	4,442	同上
勤労者退職金共済機構	3,662	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,552	同上
労働安全衛生総合研究所	819	同上
国立健康・栄養研究所	812	同上
高齢・障害者雇用支援機構	690	同上
医薬品医療機器総合機構	620	同上
労働政策研究・研修機構	475	同上
合計	75,257	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,428
官業収入	診療所収入		24
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
国有財産利用収入	国有財産使用収入		3
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	(独)労働安全衛生総合研究所納付金		190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
諸収入	許可及手数料		10
諸収入	受託調査試験及役務収入		196
諸収入	弁償及返納金		274,433
諸収入	物品売払収入		2,506
諸収入	雑入		1,897
合計			281,207

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国土交通省 (一般会計)	15	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したための所管換	
	農林水産省 (一般会計)	351	土地、立木竹、建物、工作物	合庁による無償所管換等	
	法務省 (一般会計)	469	土地、立木竹、建物、工作物	合庁関係の施設整備による所管換	
	財務省 (一般会計)	0	土地	合庁による無償所管換等	
	小計	835			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省 (一般会計)	△ 73	土地、建物、工作物	他省庁への所管換	
	財務省 (一般会計)	△ 3,632	土地、建物、立木竹、工作物	行政財産の用途廃止に伴う引継のため	
	財務省及び国土交通省 (特定国有財産整備特別会計)	△ 567	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁への所管換	
	小計	△ 4,274			
報告洩れ		△ 10	土地、建物、工作物、特許権等	報告洩れ	
	小計	△ 10			
誤謬訂正		12	土地、建物、立木竹、工作物、船舶	誤謬訂正	
	小計	12			
実測と帳簿の差額		△ 2	土地、建物		
	小計	△ 2			
特別会計より所属替		0	工作物		
	小計	0			
特別会計へ所属替		△ 1	建物、工作物		
	小計	△ 1			
公共物へ編入		△ 2	土地		
	小計	△ 2			
その他		511	たな卸資産、土地、建物、立木竹、工作物、船舶、特許権等		
	小計	511			
合計		△ 2,931			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 119,307	147,794	28,487	価格改定
合計	△ 119,307	147,794	28,487	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 317
債権発生により生じた差額	個人	2
合計		△ 315

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		1,431
官業収入	診療所収入		24
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		11
貸付金等回収金収入	公衆衛生修学資金貸付金償還金		2
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		1,663
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		267
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		414
国有財産利用収入	国有財産使用収入		3
国有財産利用収入	利子収入		1
納付金	(独)労働安全衛生総合研究所納付金		190
諸収入	授業料及び入学検定料		99
雑収入	許可及手数料		10
諸収入	受託調査試験及役務収入		196
雑収入	弁償及返納金		272,908
諸収入	物品売払収入		2,506
雑収入	雑入		1,912
合計			281,648

参考情報

1 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,205,879 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>253,819 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>69,865 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,046,647 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,585 億円</u>

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,032,477 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>74,967 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>13,387 億円</u>